

本事業に取り組むエリア(自治体名)	新潟県新潟市	
本事業の実施主体	新潟市居宅介護支援事業者連絡協議会	
本事業に参画する団体名	新潟市居宅介護支援事業者連絡協議会、新潟市医師会	
地域の状況	①人口	770,372人(令和5年5月末現在)
	②地域の特徴	・面積が広く、その大半が平野部で市内中心部以外は、広く人口が分散されているため、災害支援が行き届かない可能性の地域が多くある。信濃川・阿賀野川水系の河川があり、標高が低い地域は水害が起きやすい。
	③災害等の歴史	・昭和39年6月新潟地震、平成16年10月新潟中越地震が発生、地盤が良くない地域で直下型または震源地が近い場合、被害が大きくなる可能性が高い。 ・数年おきに災害級の大雪が発生。 ・柏崎刈羽原発から新潟市中心部まで約70km、ミサイル発射アラートが度々発動。
	④在宅医療ケア資源と病院等との連携	・新潟市在宅医療・介護連携センターおよびステーション開設当初から、医療と介護の顔の見える連携を目指し、毎年情報交換の場を設定、区内のスムーズな連携を目指している。
	⑤その他特記事項	
地域の課題	①これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと	・介護保険制度では、非接触支援が可能であったこと、ほとんどがシステムによる利用者管理を行っていることから、居宅介護支援事業では通信障害が業務に大きく影響することが分かった。 ・BCPを発動させた場合、利用者の安否確認が必須となるが、新潟市の行政機関、地域住民を含む各関係者が同じ利用者に重複して安否確認をすることが想定され、確認する側、される側のお互いが負担となるため、互いに連携していく必要がある。 ・居宅介護支援事業は様々な運営形態があり、特に「一人ケアマネ」等はいざ災害が発生した際に、利用者のケアマネジメントを途切れさせてしまう可能性が高い。「安否確認」「個別避難計画の策定」をきっかけとし、連携型BCP・地域BCPを進めていきたい。
	②連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由	1)各関係者等は、自領域だけを整えようとする傾向がある。 ・介護事業者以外にBCPの視点がまだないため、連携の必要性を感じていない。 ・連携するとしても対象者がそれぞれの領域で異なる。 ・それぞれ得たい情報が異なる。 2)安否確認(情報共有)をする場合、各自使用しているツール(システム)が異なる。 ・連携することを想定したツール(システム)ではない。 ・システム構築しようとするとう費用がかかる。 ・個人情報の問題が発生する。
	③わが地域のBCP観点からの課題	
	④その他特記事項	
取り組み内容と目標	今年度のプラン	1)新潟市医師会との連携 ・多職種連携会議(9/3)で「BCP」をテーマに取り上げ講演会を開催し課題を共有する。 ・平時に利用しているスワンネットを安否確認ツールとして利用することを検討する。 2)連携型BCPに向けた取組 ・在宅難病患者の個別避難計画の策定から、区内の居宅介護支援事業所間での連携BCPを目指す。 ・事業所間の連携協定作成と個人情報の同意書作成を目指す。 3)地域BCPのシミュレーション案作成 ・有事において地域の専門職がどのように対応すべきかシミュレーション案を作成し、それをもとに地域BCPの素案作成を検討していく。